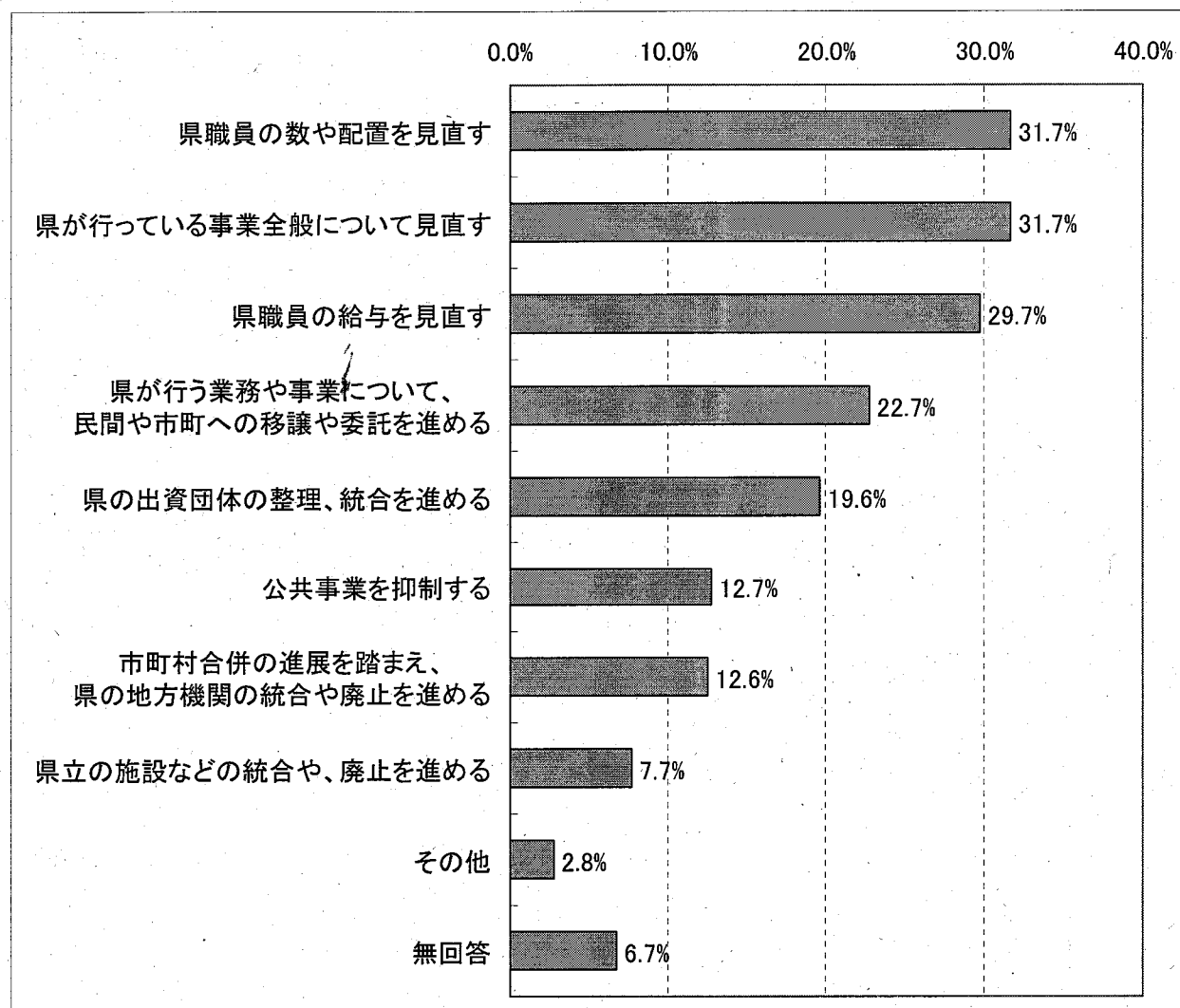


平成21年度県政アンケート調査の結果について（行革分抜粋）

- 調査対象者：県内居住の15歳以上の男女3,000名
- 回収・集計数：1,671名（回収率 55.7%）
- 調査期間：平成21年11月20日～12月11日（22日間）

Q35：県が進めている行財政改革で重要なもの（2つまで選択可）



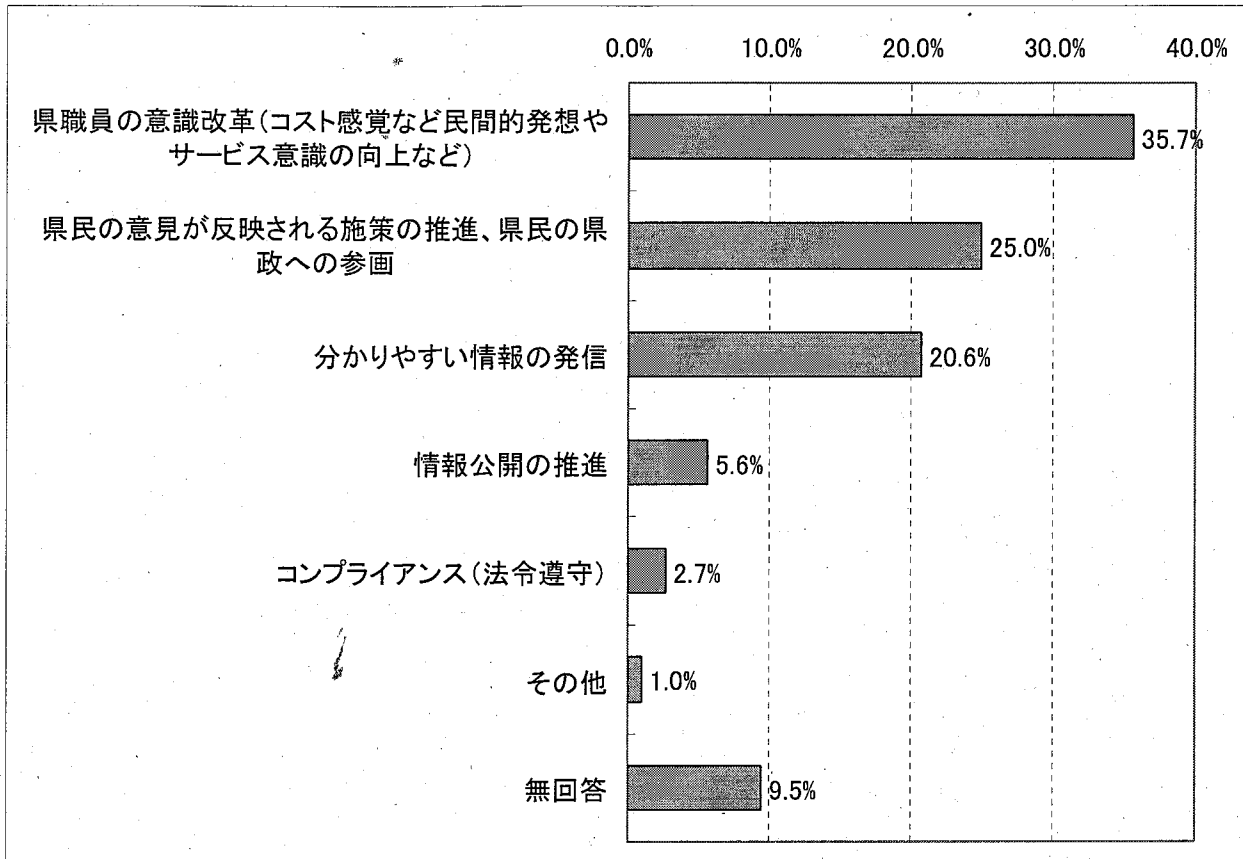
【調査結果(ポイント)】

職員の数・給与、事業全般など、幅広い分野への改善要望

県が進めている行財政改革で重要なものを尋ねたところ、「県職員の数や配置を見直す」、「県が行っている事業全般について見直す」、「県職員の給与を見直す」の3項目が29%～32%程度の高い割合となっている。

年代別でみると、「県が行っている事業全般について見直す」は低い年代の割合が高く、「市町村合併の進展を踏まえ、県の地方機関の統合や廃止を進める」、「県職員の数や配置を見直す」、「県の出資団体の整理、統合を進める」は年代が高くなるにつれて割合も高くなる傾向がみられる。

Q36：県が行政を進めるに際して特に力を入れるべき姿勢（1つ選択）



【調査結果(ポイント)】

**「県職員の意識改革」がトップ
県民参加、分かりやすい情報発信も重要**

県が行政を進める際に特に力を入れるべき姿勢を尋ねたところ、「県職員の意識改革」が36%で最も割合が高く、2位の「県民の県政への参画」を10ポイント以上、上回る結果となった。

「県職員の意識改革」は幅広い年代で高い割合となっているが、中でも40代から60代にかけて高い割合となっている。